

民主主義の「質」に関する比較分析（二・完）

小 林 良 彰
岡 田 陽 介
鷺 田 任 邦

1 分析枠組み…議員行動の一貫性と業績評価

2 日本の選挙公約…衆議院と参議院

2・1 公約と発言の一致度と次回得票・当落

2・2 公約と投票の一致度と次回得票・当落

2・3 投票行動の規定要因（共分散構造分析）

（以上、八十六巻四号）

3 米国の業績評価…連邦下院選挙と連邦上院選挙

3・1 公約・発言の一致度と次回得票・当落

3・2 公約・投票の一致度と次回得票・当落

3・3 有権者の認知構造からみた投票行動の規定要因

3・4 大規模調査を用いた検討（米国のみ）

（以上、本号）

3 米国の業績評価…連邦下院選挙と連邦上院選挙

3・1 公約・発言の一致度と次回得票・当落

本節では、集計データをもとに、公約・発言の一致度が得票率や当落に与える影響を検討する。まず、得票率についてOLSによる分析を行い、次に、当落についてのロジスティック回帰分析を行う。主眼となる説明変数

である一致度は、全項目についての合計だけでなく、予算項目・賛否項目別の合計を個別に入れた分析を検討する。その他の説明変数として、属性や経歴、前回の得票率、所属政党、地域特性などを用いる。地域特性は、「貧困—富裕」、「農村—都市」、「活性—停滞」という主成分得点と、「公的部門就業者比率」、「前回（二〇〇四年）大統領選における共和党支持率」を用いる。分析対象は二〇〇六年の選挙であるが、地域特性は、データの制約上、二〇〇五年のものを用いた。

まず、得票率についてのOLSの結果（表13）をみると、両院ともに一致度は有意に効いていない。この結果は、公約内項目言及数や発言数をコントロールしても変わらない（以下の分析でも同様）。上院はサンプル数が少なく、モデル自体が有意にならなかった。下院の投票行動を有意に規定している変数としては、前回得票率以外では、所属政党の係数が最も高い。二〇〇六年中間選挙ではブッシュ政権も二期目に入り、ハリケーン・カトリナへの被害への対応の遅れ、イラク戦争の大義であった大量破壊兵器の不在、チェイニー副大統領首席補佐官のスキヤンダルなど、政権運営の問題が露呈する中、共和党が大きく支持を減らしており、共和党ダミー変数は有意にマイナスとなっている。現職議員が票を減らしたのは、富裕層が多い地域、農村部、公共部門が少ない地域であることがわかる。補完的に行った政党別分析では、民主党議員が特に貧困地域や都市部で大きく票を伸ばしたことが確認できた。

三分の二ずつ改選される上院議員については、第一〇九議会（二〇〇五—二〇〇六年）における行動が選挙結果を左右するとすれば、二〇〇六年に選挙を迎えた二〇〇〇年当選組に顕著にみられると思われる。そこで、二〇〇〇年当選組と一致度の交差項について検討を行ったが、有意な結果は得られなかった（以下の分析でも同様であった）。

次に、当落についての分析結果（表14）をみてみたい。表から、一致度が両院の当落についても有意な影響を

表 13 米国の公約・発言一致度と得票率 (2006 年下院選、2006/2008/2010 年上院選)

	下院						上院					
	全項目			項目別			全項目			項目別		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III
一致度：全項目	0.057	-0.003	-0.007	0.004	-0.038	-0.062	0.032	0.013	0.022	-0.067	-0.082	-0.054
一致度：予算項目				0.070	0.035	0.055				0.221	0.212	0.201
一致度：賛否項目				0.001	-0.028	-0.028	-0.053	-0.075	-0.079	-0.020	-0.042	-0.058
性別	0.002	-0.026	-0.024	-0.117 *	-0.113 *	-0.107 *	0.011	0.001	-0.043	0.017	0.008	-0.034
年齢	-0.116 *	-0.112 *	-0.109 *	0.010	-0.030	-0.048	0.096	0.076	0.165	0.093	0.073	0.159
教育程度	0.011	-0.029	-0.046	0.092	0.055	0.057	0.091	-0.011	0.023	0.175	0.075	0.077
当選回数	0.089	0.052	0.056	0.092	0.055	0.057	0.091	-0.011	0.023	0.175	0.075	0.077
前回得票率	0.475 ***	0.472 ***	0.479 ***	0.473 ***	0.470 ***	0.475 ***	0.188	0.265	0.227	0.178	0.252	0.221
共和党	-0.371 ***	-0.368 ***	-0.368 ***		-0.372 ***	-0.370 ***		-0.236	-0.309		-0.228	-0.283
経歴：国会議員		-0.068	-0.068		-0.066	-0.066		-0.095	-0.067		-0.095	-0.240
経歴：議員秘書		-0.009	-0.009		-0.011	-0.011		0.276	0.276		0.240	0.240
経歴：長官職		0.105 *	0.105 *		0.116 **	0.116 **		-0.032	-0.032		-0.020	-0.020
経歴：国家公務員		0.046	0.046		0.040	0.040		0.086	0.077		0.086	0.086
経歴：地方首長		-0.060	-0.060		-0.070 †	-0.070 †		0.005	0.005		-0.003	-0.003
経歴：地方公務員		0.000	0.000		-0.004	-0.004		0.132	0.099		0.132	-0.003
経歴：地方議員		-0.041	-0.041		-0.046	-0.046		0.085	0.085		0.117	0.117
経歴：政党役員		0.010	0.010		0.008	0.008		n.a.	n.a.		n.a.	n.a.
経歴：労組役員		0.016	0.016		0.009	0.009		0.209	0.214		0.209	0.209
経歴：宗教団体役員		-0.027	-0.027		-0.027	-0.027		0.070	0.070		0.002	0.002
経歴：専門・技術職		-0.045	-0.045		-0.046	-0.046		0.008	0.008		-0.022	-0.022
経歴：会社員		-0.109 *	-0.109 *		-0.111 *	-0.111 *		0.167	0.167		0.170	0.170
地域特性：貧困・富裕	0.340 ***	0.180 ***	0.161 ***	0.339 ***	0.179 ***	0.160 ***	-0.138	-0.131	-0.194	-0.116	-0.109	-0.173
地域特性：農村・都市	-0.138 **	-0.075	-0.095 †	-0.139 **	-0.076	-0.099 *	0.107	0.027	-0.102	0.035	-0.041	-0.177
地域特性：活活・停滞	0.054	0.032	0.028	0.056	0.034	0.030	-0.190	-0.186	-0.106	-0.161	-0.158	-0.108
公的部門就業者比	0.127 **	0.095 *	0.108 *	0.126 **	0.094 *	0.107 *	0.053	0.049	0.088	0.071	0.066	0.111
前回大統領選共和支持	0.011	0.098 *	0.110 *	0.008	0.095 *	0.107	0.087	0.219	0.277	0.130	0.256	0.310
Adj. R ²	0.424	0.513	0.531	0.423	0.514	0.535	0.042	0.059	-0.038	0.073	0.088	-0.024
N	300	300	300	300	300	300	64	64	64	64	64	64

(註) 値は標準化係数。上院の場合、全てのケースでモデル自体が有意にならなかった。***, $p<0.001$; **, $p<0.01$; *, $0.01\leq p<0.05$; †, $0.05\leq p<0.1$

表 14 米国の公約・発言一致度と下落 (2006 年下院選、2006/2008/2010 年上院選)

	下院			上院		
	全項目			全項目		
	I	II	III	I	II	I
一致度: 全項目	0.171	0.111	0.040	0.144	0.138	-0.012
一致度: 予算項目				0.232	0.061	0.160
一致度: 賛否項目				0.093	-0.039	1.486
性別	0.125	-0.050	1.489	-0.003	-0.021	0.003
年齢	-0.004	-0.021	-0.003	0.026	0.094	1.414†
教育程度	0.050	0.068	1.436†	-0.062	0.016	-0.109
当選回数	-0.056	0.009	-0.074	0.025	0.016	0.460
前回得票率	18.392***	20.411***	31.735***	18.491***	20.557***	31.742***
共和党		-17.457	-19.981		-17.609	-20.057
経歴: 国会議員			0.418		0.580	0.237
経歴: 議員秘書			-0.254		-0.237	-0.567
経歴: 長官職			14.864		15.694	1.491
経歴: 国家公務員			1.460		1.491	-1.160
経歴: 地方首長			-1.160		1.217	0.365
経歴: 地方公務員			0.393		-0.317	16.591
経歴: 地方議員			-0.262		0.969	0.978
経歴: 政党役員			16.649		3.462	-3.454**
経歴: 労組役員			0.978		0.012	-0.113
経歴: 宗教団体役員			3.252		1.775*	-0.581
経歴: 専門・技術職			-3.363**		-0.292	-0.705
経歴: 会社員			-0.018		0.772	0.828
地域特性: 貧困・富裕	1.388*	0.927	1.817*	1.386*	0.955	1.423*
地域特性: 農村・都市	-0.208	1.073*	-0.208	1.037*	1.094*	0.237
地域特性: 活性・停滞	1.047*	0.079	1.467*	1.037*	1.094*	0.237
公的部門就業率比	0.121	0.079	0.126	0.074	0.020	0.152
前回大統領選共和支持	-0.035	-0.023	-0.019	-0.037	-0.022	0.321*
定数員	-7.674	8.369	-3.175	-7.634	8.319	-3.499
Cox & Snell R ²	0.125	0.169	0.219	0.126	0.169	0.219
Nagelkerke R ²	0.344	0.462	0.599	0.345	0.463	0.600
N	300	300	300	300	300	300

(註) 上院の場合モデルⅡ以外モデルⅢ全体として有意にならず、モデルⅢは収束しなかったのを省略した。***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

与えていないことがわかる。当落を分析する際に注意が必要な点は、再出馬率・再選率の高さである。第一〇九議会の下院議員の九三・九％が再出馬し、その内の九三・八％が再当選している（任期途中で死去した議員や予備選で敗れた議員は除く）。同様に、上院議員で再出馬したのは七八・〇％であり、その内の八〇・八％が再選されている。下院では、再出馬した民主党の下院議員は全員再選されているため、政党の効果は判定できず、モデルに残したものの有意になっていない。現職の再選確率が高かったのは、主に貧困地域や移民を中心とした人口流入が多い活性地域である。上院については、政党ダミーのみが有意となっている。

これらの結果からは、公約と発言の一貫性よりも、所属政党の動向や地域的に共通した要因によって、現職の得票変動や当落が規定されているといえる。

3・2 公約・投票の一致度と次回得票・当落

それでは、公約と投票の一貫性はどうであろうか。米国では、各議員の投票記録についての専門サイトがあり、発言よりも投票に対する関心の方が高いと考えられる。公約と投票の一貫性は、どの程度次回の選挙結果を左右しているのだろうか。

表15は、表13と同様のモデルについて、公約・発言一致度を公約・投票一致度に入れ替えて検討した結果である。発言よりも投票に対する関心は高いとはいえ、集計レベルでは、両院において一致度は次回選挙における得票率に有意な影響を与えていないことがわかる。その他の変数については、先程と同様、富裕層の多い地域や農村部、公的部門就業者比率の高い地域における現職の後退が顕著である。

表14と同様に、当落についてのロジット分析を行った結果が、表16である。得票率に対してだけでなく、公約と投票の一致度は、次回の当落に対しても影響を与えていない。その他の変数についても同様であり、民主党は

表 15 米国の公約・投票一致度と得票率 (2006 年下院選、2006/2008/2010 年上院選)

	下院						上院					
	全項目			項目別			全項目			項目別		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III
一致度:全項目 一致度:予算項目 一致度:賛否項目	0.021	-0.040	-0.061	0.014 0.035	-0.043 0.013	-0.068 0.025	-0.125 -0.135	-0.145	-0.152 -0.165	-0.177 -0.112		
性別	0.004	-0.026	-0.023	0.004	-0.026	-0.023	-0.068	-0.094	-0.058	-0.084		
年齢	-0.116*	-0.112*	-0.110*	-0.120*	-0.115*	-0.113*	0.011	-0.001	-0.074	0.061		
教育程度	0.016	-0.029	-0.047	0.012	-0.031	-0.052	0.098	0.072	0.185	0.140		
当選回数	0.087	0.049	0.049	0.091	0.051	0.054	0.090	-0.022	0.028	0.100		
前回得票率	0.480***	0.469***	0.474***	0.479***	0.468***	0.474***	0.170	0.251	0.203	0.153		
共和党	-0.380***	-0.381***	-0.381***	-0.379***	-0.379***	-0.379***	-0.247	-0.335	-0.254	-0.316		
経歴:国会議員	-0.068	-0.068	-0.068	-0.069	-0.069	-0.069	-0.006	-0.006	-0.026	-0.264		
経歴:議員秘書	-0.012	-0.012	-0.012	-0.013	-0.013	-0.013	0.270	0.270	0.264	0.022		
経歴:長官職	0.112*	0.112*	0.112*	0.114**	0.114**	0.114**	0.004	0.004	0.004	0.004		
経歴:国家公務員	0.047	0.047	0.047	0.043	0.043	0.043	0.064	0.094	0.117	-0.004		
経歴:地方首長	-0.064	-0.064	-0.064	-0.067	-0.067	-0.067	0.013	0.013	0.013	-0.004		
経歴:地方公務員	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.083	0.075	0.122	0.169		
経歴:地方議員	-0.049	-0.049	-0.049	-0.052	-0.052	-0.052	0.114	0.114	0.169	0.219		
経歴:政党役員	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
経歴:労組役員	0.013	0.013	0.013	0.015	0.015	0.015	0.214	0.214	0.213	0.005		
経歴:宗教団体役員	-0.026	-0.026	-0.026	-0.027	-0.027	-0.027	0.052	0.052	0.044	0.005		
経歴:専門・技術職	-0.044	-0.044	-0.044	-0.044	-0.044	-0.044	0.018	0.018	0.018	0.005		
経歴:会社員	-0.105*	-0.105*	-0.105*	-0.106*	-0.106*	-0.106*	0.192	0.192	0.195	0.195		
地域特性:貧困-富裕	0.342***	0.176***	0.156***	0.341***	0.176***	0.156***	-0.141	-0.133	-0.134	-0.125		
地域特性:農村-都市	-0.137**	-0.077	-0.101*	-0.135**	-0.076	-0.100*	0.088	0.002	0.091	0.002		
地域特性:活性-停滞	0.053	0.029	0.022	0.054	0.029	0.023	-0.166	-0.164	-0.157	-0.155		
公的部門就業者比	0.123**	0.095*	0.109*	0.126**	0.097*	0.113**	0.055	0.053	0.084	0.039		
前回大統領選共和支持	0.012	0.100*	0.112*	0.011	0.099*	0.111*	0.084	0.225	0.304	0.287		
Adj. R ²	0.421	0.515	0.534	0.420	0.514	0.534	0.042	0.080	0.065	-0.024		
N	300	300	300	300	300	300	64	64	64	64		

(注) 値は標準化係数。上院の場合、全てのケースでモデル自体が有意にならなかった。***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表 16 米国の公約・投票一致度と当落 (2006 年下院選、2006/2008/2010 年上院選)

	下院			上院		
	全項目			全項目		
	I	II	III	I	II	I
一致度：全項目	0.010	0.001	-0.016	0.008	0.001	-0.017
一致度：予算項目				0.060	0.027	0.025
一致度：賛否項目				0.387	-0.045	1.971
性別	0.394	-0.049	1.930	0.010	-0.020	0.011
年齢	-0.012	-0.019	0.012	-0.010	0.103	1.704*
教育程度	0.186	0.125	1.719*	0.152	0.022	-0.152
当選回数	-0.010	0.021	-0.148	-0.016	0.022	-0.152
前回得票率	17.904***	20.104***	34.257***	18.325***	20.181***	33.910***
共和党		-17.603	-21.079		-17.584	-21.060
経歴：国会議員		0.813	-0.373		0.926	-0.302
経歴：議員秘書			16.073		16.470	1.627
経歴：長官職			1.672		-1.513	0.396
経歴：国家公務員			-1.398		-0.666	0.812
経歴：地方首長			0.412		-0.666	0.812
経歴：地方公務員			-0.571		16.219	16.219
経歴：地方議員			0.851		4.595†	-13.131
経歴：政党役員			16.399		-4.042**	-18.721
経歴：労組役員			4.638†		0.228	-0.577
経歴：宗教団体役員			-4.058**		0.228	-0.577
経歴：専門・技術職			0.154		-0.108	-0.100
経歴：会社員	1.368*	0.924	1.980*	1.358*	0.912	-0.572
地域特性：貧困・富裕	-0.131	0.101	-0.541	-0.143	0.113	-0.623
地域特性：農村・都市	1.073*	1.101*	1.542*	1.024*	1.072*	-0.620
地域特性：活性・停滞	0.110	0.086	0.029	0.120	0.092	-0.620
公的部門就業者比	-0.037	-0.021	-0.007	-0.037	-0.022	-0.064
前回大統領選共和支持	-7.815	8.158	-6.043	-8.154	8.185	-0.064
定数項						0.145
Cox & Snell R ²	0.118	0.166	0.222	0.119	0.166	0.222
Nagelkerke R ²	0.324	0.454	0.609	0.327	0.455	0.610
N	300	300	300	300	300	300

(註) 上院の場合モデルⅡ以外モデル全体として有意にならず、モデルⅢは収束しなかったのて省略した。***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

再出馬した議員の全員が再選されたため、政党の効果は検証できず、有意に現職再選率に寄与している主な変数は、「活性—停滞」などの地域特性である。

つまり、米国の有権者は、議員の投票行動に対して相対的に関心が高いという印象とは裏腹に、公約と投票の一貫性についても、次回の得票率や当落に対して明確な効果が確認できない。こうした結論は、得票率の変化（二〇〇六年得票率—二〇〇四年得票率）を従属変数とした場合においても変わらない。もちろん、より複雑な因果モデルを設定して検討することは有意義であるとはいえ、以上のようなシンプルな手続きに沿った場合、一度は選挙結果に対して大きな影響は与えていないと考えられる。

しかし、集計レベルでの検討は、有権者個人が一貫性を重視していないという証拠とはならない。有権者個人レベルにおいても、議会行動の一貫性などの情報コストの高い基準は、議員の所属政党といった情報コストの低い基準よりも重要ではないのだろうか。次節以降で検討してみたい。

3・3 有権者の認知構造からみた投票行動の規定要因

本節では、有権者が投票行動を決定する際に用いる認知構造と、そこにおける情報コストの高い基準と低い基準の重要性について検討する。⁽¹⁾ 分析に用いる変数は、日本と同様、性別や年齢などの有権者の属性、価値体系、景気状態、政権の業績評価、主要な政策争点上の態度、政党支持（共和党への支持）、大統領支持（日本における政権支持の代替）、議会選挙における投票行動（共和党への投票）である。JESとANESでは質問項目が若干異なり、また、ANES2006は予備的な追跡調査であるという性格上、質問項目数は限定的である。JESに含まれていた政権の将来に対する期待感についての質問や、生活満足感などに相当する質問項目はANESでは用いられていない。

業績評価については、各有権者が居住する選挙区の議員についての質問項目がないため、ブッシュ政権の総合評価を使用した⁽²⁾。この変数は、各議員についての評価の代理指標としては不十分であるものの、少なくとも、政党ラベルや政権への漠然とした支持よりも情報コストの高い評価基準として用いることはできるだろう。

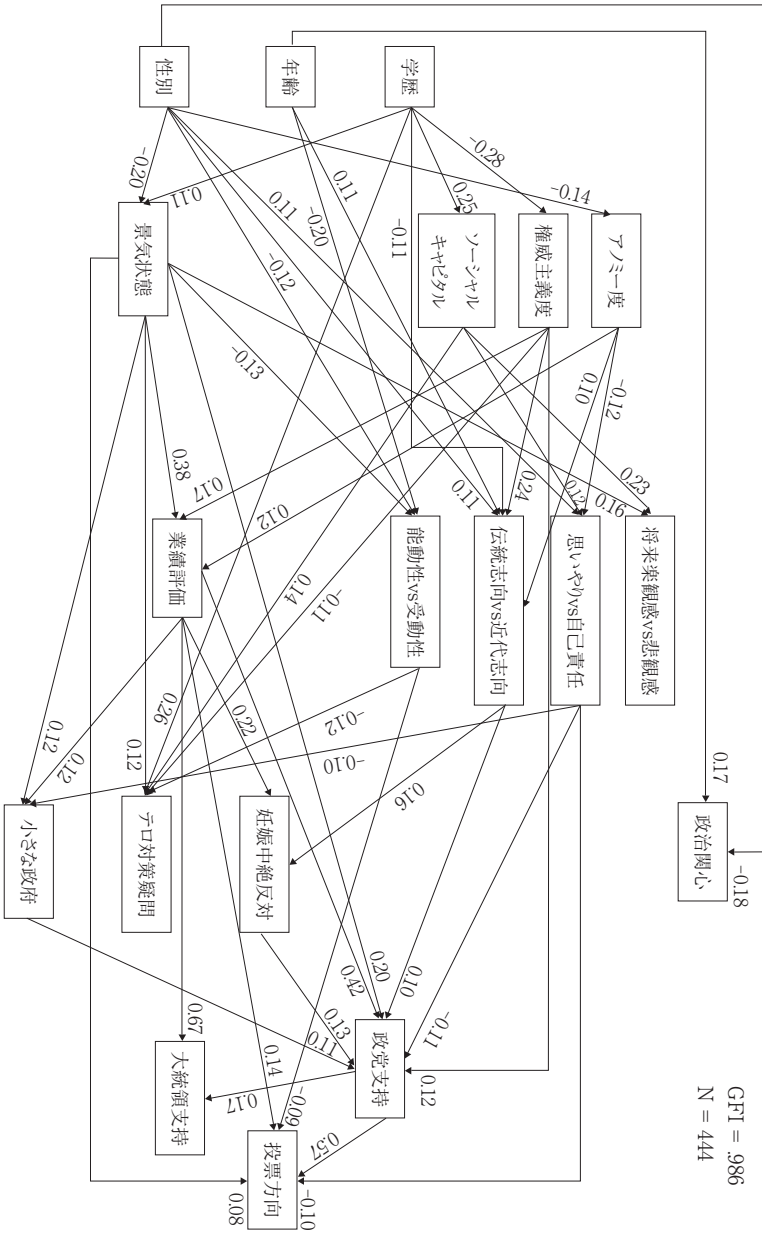
また、主要な政策争点上の態度については、政策効用を用いることも考えられるが、ANES 2006年調査では、政党の政策上の位置についての質問項目が存在しないため、有権者本人の政治的態度を用いた。

価値観については、以下の四つの変数、すなわち①「能動性―受動性」、②「伝統志向―近代志向」、③「思いやり―自己責任」、④「将来楽観感―悲観感」を用いた⁽³⁾。「将来楽観感―悲観感」は日本と共通しているが、その他の変数については、質問項目や米国の有権者意識の違いが反映されている⁽⁴⁾。

二〇〇六年下院選の投票に際しての認知構造に関する分析結果が、図5である。図から、投票行動の規定要因として、最も重要な要因は政党支持であることがわかる。政権の業績評価や政策次元上の距離は重要であるが、ANESには政策距離についての質問項目がないため、政策上の立場をそのまま用いているという留保付きではあるものの、投票行動を直接的に規定する要因としては、政党支持が最も重要であるといえる。政策次元上の立場は政党支持につながっており、妊娠中絶に反対の立場をとる有権者や、小さな政府を支持する有権者は、共和党を支持する傾向にある。しかし、これらが直接投票行動に影響を与えているわけではない。

政党支持以外の投票行動の規定要因について特に重要な点は、係数自体は政党支持よりも大きくないが、業績評価が直接、投票行動を規定している点である。この点は、日本とは異なっている。その他の規定要因としては、景気状態感や、個人の価値観（思いやり―自己責任」と「能動性―受動性」）が挙げられる。価値観の側面からみると、平等な機会を与える思いやりのある社会よりも、自己責任を重視する有権者が共和党に投票しており、左右の対立軸がはっきりした米国の特質が顕れている。イデオロギーが直接、投票行動を左右するという点で、日

図 5 米国の投票行動の規定要因 (2006 年下院選)



(註) 5%水準で有意なパスのみ表示。値は標準化係数。

本と異なっている。

政党支持についてみると、政党支持は投票方向よりもより多様な要因によって規定されていることがわかる。係数が大きい順に、業績評価、景気状態、「妊娠中絶反対」、「権威主義度」、「思いやり—自己責任」価値と「小さな政府」支持となっている。

つまり、米国の投票行動の規定要因としては、政党支持が最も重要であり、政党支持は業績評価や価値観といったその他の要因が經由する中心的な触媒となっているといえる。業績評価や景気状態についての評価は短期的に変動する一方、政策やイデオロギーについての立場は流動的に変化するものではなく、その意味で政党支持を介することによって、政権の政権運営や個別的政策的イシューの影響が投票行動に与える短期的かつ個別的な影響が中和されているといえる。より情報コストの低い政党ラベルを介して、個別のかつ短期的な要因が作用しているというのは、情報コストを負担する余裕や誘引の少ない現代社会の代議制においては、致し方ないことであらう。ただし、少なくとも業績評価が直接的に投票行動を規定しているという意味で、より情報コストの高い監視をもとに政治的態度を決定している傾向が、日本よりも米国において顕著であるとはいえそうである。一致度の影響についてのより直接的な検討については、次節で行う。

上院の分析結果に移る前に、行政府への支持と議会選における投票行動について触れたい。業績評価は、ブッシュ政権についての業績を尋ねているため、ブッシュ大統領の信任度とより密接に関連しており、内閣の業績評価が内閣への支持と結びついている日本と類似している。大統領への支持は、政党支持よりも政権運営上の評価によって規定されている。大統領支持が議会選挙に対して影響を与えていない点で、内閣支持が投票行動を大きく規定している日本と異なっている。内閣が議会の信任によって成り立つ議院内閣制をとる日本と異なり、立法府の構成員と行政府の長が異なる選挙によって選出され、両者の関係が自律的な緊張関係にある大統領制をとる

米国において、大統領の支持が投票行動を規定していないのは、首肯できる。特に、ブッシュ政権が二期目に入り、レイムダック化した中では大統領への支持が議会選挙での投票行動にプラスの影響を与えなくとも不思議ではない。

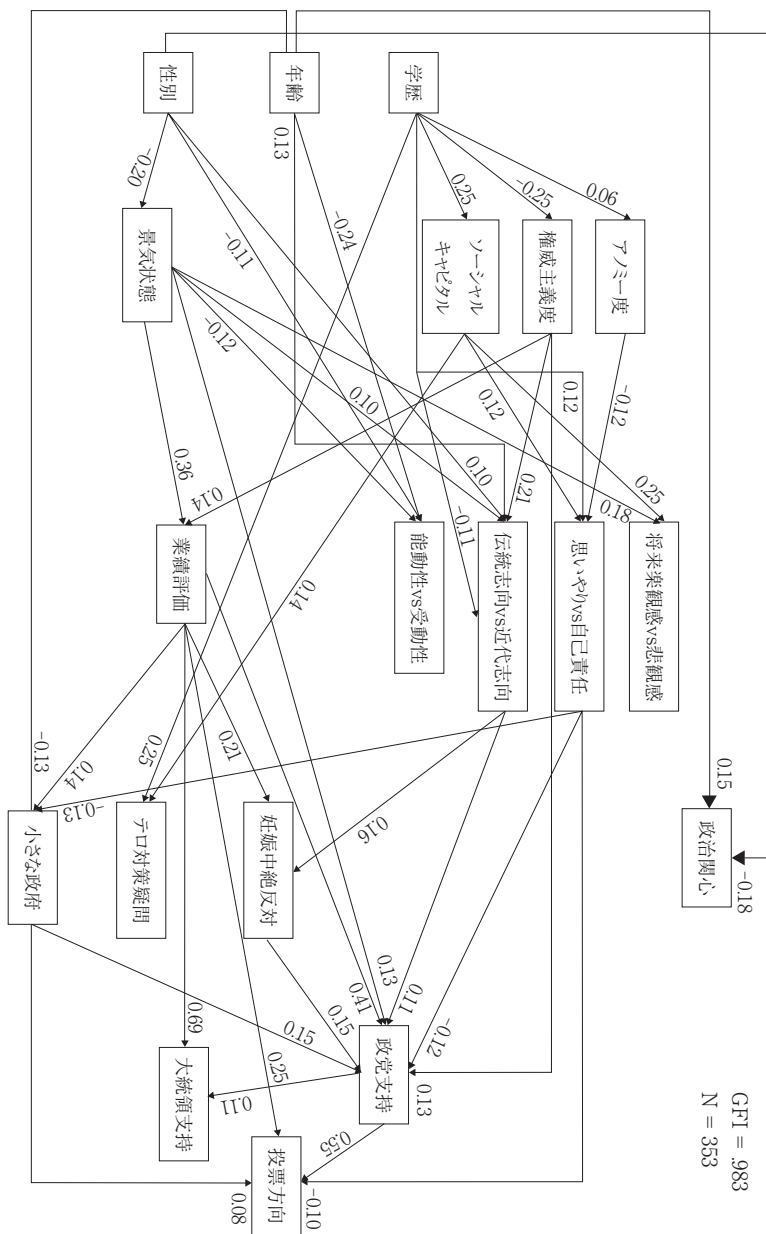
次に、二〇〇六年上院選についての分析結果(図6)をみてみたい。上院選における投票行動においても、投票方向を規定する要因として、政党支持が最も重要である点で下院選での投票行動と共通している。政党支持に次いで係数が高かったのは業績評価であり、政権の業績評価が直接的に影響を与えているという点で日本と異なっているのは、下院と同様である。また、「思いやり―自己責任」という価値観が投票行動を規定している点でも、下院と共通している。下院と異なっているのは、「小さな政府」についての政策上の立場が投票行動に有意な影響を与えている点である。とはいえ、係数は小さく、政党支持に次いで業績評価が投票行動の規定要因となっているという点では、下院と大きな差はみられない。

上院選における投票行動の規定要因と、下院の投票行動の規定要因とで大きな差がみられないことから、下院とは異なる上院の役割を企図された選挙制度や議会上の制度的な差異は、有権者が投票する際にはあまり考慮されていまいといえる。より長期的かつ個別的利益から独立した総合的な政策利益を反映するといわれる上院の構成員を選ぶ際に、有権者は判断基準を明確に使い分けていないようである。

3・4 大規模調査を用いた検討(米国のみ)

前節の分析では、一致度がある有権者に対して与える影響について、間接的な証拠に基づいて検討してきた。本節では、CCESを用いて、候補者が提示した公約と当選後の議会行動との一貫性が、二〇〇六年の中間選挙における議員に対する評価とどのように関連しているかをより直接的に検討する。焦点となるのは、公約と議会行動

図 6 米国の投票行動の規定要因（2006 年上院選挙）



(註) 値は標準化計数。5%水準で有意なパスのみ表示。

の一貫性が有権者の高評価につながるのかどうかという点と、議員の一貫性に対して敏感な有権者はどのような有権者かという点である。具体的には、次の二つの仮説を検討する。

仮説 1 (一般効果仮説) … 議員の公約と議会行動との一貫性は、当該現職議員への評価を高める。

仮説 2 (政策距離媒介仮説) … 仮説 1 の効果は、特に現職議員の所属政党との政策距離に依存する。

仮説 1 は、一般的な仮説であり、議員の公約・発言または公約・投票の一貫性が当該現職議員に対する有権者の評価を高める効果を、全体的にみて確認できるかどうかを検討するものである。議員レベルの一致度変数の係数が有意にプラスであれば、仮説 1 は裏付けられることになる。ただし、あくまで全体的な効果をみるだけにとどまるため、たとえ有意にプラスであったとしても、有権者全員が一致度を肯定的に評価しているということにはならず、逆に有意にならなかったとしても、一部の有権者が現職議員の評価に際して一致度を重視している可能性がある。仮説 2 は、この可能性のひとつについて検討するものである。⁽⁵⁾

有権者の多くは、仮説 1 で想定しているような、公約と議会行動との一致そのものに価値を見出す主体であるとは考え難い。一貫しているかどうかは、あくまでその他の支持理由の強化要因として機能していると考えた方が現実的であろう。有権者が特定の現職議員を評価する場合、分析の軸となるのは両者の関係性である。前述の分析でも確認したように、米国の有権者は党派性が強く、政策的 이슈における立場や業績評価を反映した情報コストの低い媒介として政党ラベルを重視していた。このことから、(当該議員の公約と議会行動を逐一監視しないまでも) 公約段階から一貫した行動をとる議員に対して好印象を抱くようになるのは、当該議員が所属する政党との政策距離が近い(つまり政策効用が高い)と考えている有権者であると考えられる。たとえば現職議員が一

貫した行動をとったとしても、政策距離が遠いと考える政党に所属していれば評価は高まらず、むしろ政策距離の遠い有権者にとっては迷惑な固執として映るだろう。こうした個人の多様性を考えれば、集計レベルで一貫性の効果がみられなかったとしても不思議ではない。仮説2は、政党を媒介とした政策効用が有権者の評価に与える影響は、公約と議会行動との一貫性によってさらに強化されるかどうかを検証するものである。

主な従属変数は、現職議員に対する信任度評価についての五段階尺度である。現職議員に対する評価を尋ねた項目を用いる利点は、再出馬した選挙区のみしか分析できなかった集計レベルの得票率や当落と異なり、同一選挙区から再出馬しない議員も含めて、現職議員についての評価を直接的に把握することができることにある。大統領や知事といった上位ポストへの出馬や引退等を理由にした議員の不出馬は、議員が一貫性を保つかどうかという議員自身の判断に対しては影響すると考えられるが、有権者側の現職議員に対する評価を分析する上では、再出馬する議員に分析を限定することは不必要なバイアスを招くだけである。特に、三分の一ずつ改選される上院を分析する際に、二〇〇六年選挙で再出馬した議員に限定してしまうことは、サンプルを大幅に削減することになる。

仮説1の検証の際に用いる主な説明変数は、公約と議会行動の一致度（議員レベルの変数）であり、発言と投票行動について、それぞれ全項目合計、予算項目合計、賛否項目合計の三種類を検討する。予算項目と賛否項目では、テクニカルな問題を含む予算項目よりも、賛否項目の方が争点が明確であり、一般的な有権者の関心も高いと考えられるため、仮説2の効果は予算項目よりも賛否項目で顕著にみられると考えられる。仮説2について用いる主な説明変数は、現職議員の所属政党についての政策効用である。この変数は、各議員の所属政党についての態度であるため、当該議員が再出馬するかしないかにかかわらず、入手可能な変数である。

政策効用は、通常は複数の政策項目における立場について近接性と方向性が定義されるものであるが、CCE

Sでは両院の政策効用変数を作成できる項目が、本人・政党のイデオロギイ的立場について尋ねた質問のみであったので、左右のイデオロギイ的位置を基準に各政策効用変数を作成した。Poole (2005) が述べるように、近年の米国の政策空間は主に左右という一次元によって特徴づけられるため、大きな問題とはならないだろう。なお、政策効用変数は、作成の手続き上の理由で値の幅が極めて大きいため、0 から 1 の値をとるよう調整してある。

その他の説明変数は、以下のとおりである。有権者レベルの変数としては、第一に、ブッシュ政権への評価（信任度）をコントロールする。第二に、経済的な業績評価として、家計と景気の向上感を検討する。第三に、有権者の党派性として、現職議員所属政党支持ダミーと、共和党・民主党いずれに対しても党派的好好を示さなかった無党派のダミー変数を用いる。第四に、政治関心として、当該選挙区議員の名前を思い出すことのできる有権者を 1 とするダミー変数を用いる。⁽⁶⁾さらに、有権者の属性として、性別ダミー（女性＝1）、年齢、教育水準、所得水準、プロテストダミー、各人種ダミー（アングロサクソン系、アフリカ系、ラティーノ系、基準はその他のマイノリティ）、労組所属ダミーを用いる。

議員レベルの変数としては、一致度変数、公約内項目言及数、発言数、議員の所属政党、当選回数、前回得票率を検討する（さらに上院の場合は、連邦議会議員経歴を加える）。選挙区レベルの変数としては、三つの地域特性変数（「貧困—富裕」、「農村—都市」、「活性—停滞」）に加えて、公的部門就業者比率、そして州レベルの変数として前回大統領選におけるブッシュに対する支持率を検討する。

なお、先述したとおり、CCESは極めて大規模な調査であり、議員（あるいは選挙区）レベルの変数と個人レベルの変数とを統合して分析することが可能である。そこで、有権者個人をレベル 1、議員（あるいは選挙区）をレベル 2 とするマルチレベルモデルを用いて検討する。⁽⁷⁾仮説 2 で述べたように、政策効用は有権者に一様に影

響するのではなく、特に一貫性の高い議員がいる選挙区において影響が強化されると考えられる。したがって、政策効用変数をランダム変数として、議員・選挙区レベルの一致度変数との交差項を検討する。

まず、下院の現職議員に対する信任度について検討した結果からみてみたい。公約・発言一致度についての分析結果（表17）をみると、議員・選挙区レベルで一致度が信任度に対して有意にプラスの影響を与えているのは、近接性モデルのうち、特に賛否項目に関する一致度であることがわかる（モデルⅠ）。ただし、一貫性の効果は一樣ではなく、政策効用との交差項を検討したモデルⅡの結果が示すように、政策効用が高いと感じる政党に所属する現職議員を信任する度合いを強化していることがわかる。

したがって、仮説1よりも、政策効用の指標のとり方や政策項目の分類にかかわらず支持されている仮説2の方が妥当であるといえる。また、現職議員所属政党の党派性が有意でないことから、信任度を規定しているのは、単なる党派性ではなく、政党についての政策距離を踏まえた上での党派性であることがわかる。⁽⁸⁾ 下院の公約・投票一致度についての結果（表18）をみると、やはり仮説1よりも仮説2に沿った結果が確認できる。特に、予算項目よりも賛否項目について一貫性が高いほど、近接性効用が信任度を高める効果が促進される傾向が顕著である。

これらの表における他の変数をみると、現職議員の信任度は、政権運営や景気・家計状態といった業績評価と関連していることがわかる。また、特に現職からの離反が顕著なのは、無党派層、男性、教育水準が高い有権者、アフリカ系やラティーノ系以外のマイノリティ、移民流入等による活性地域、前回大統領選でブッシュ支持が高かった地域であることがわかる。

次に、一致度が現職の上院議員への信任度に与える影響について分析する。表19と表20の示すとおり、公約・発言一致度と公約・投票一致度の双方に仮説2の妥当性が確認できた下院と異なり、上院では前者の場合のみで

表 17 米国の公約・発言一致度と現職下院議員信任度 (2006 年)

	近接性				方向性							
	全項目		予算項目		賛否項目		全項目		予算項目		賛否項目	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
Level 1 政策効用 政策効用×一致度 (Lv2) ブッシュ政権支持 景気向上意 家計向上意 現職議員所属政党派 無党派 現職議員名認知 性別 (女性=1) 年齢 教育水準 所得水準 労働所屬 軍務従事者 フロリダ系 アラバマ系 テキサス系 レベル 2 一致度 公約内言及項目数 発言数 共和党所屬 当選回数 前回議会選得票率 地域特性: 農村-都市 地域特性: 活住-停滞 公的部門就業者比 前回大統領選の支持 定数項	2.657 *** 0.027 ** 0.172 *** 0.046 *** 0.070 *** 0.077 *** 0.078 *** -0.258 *** 0.212 *** 0.101 *** 0.000 -0.025 *** -0.005 † 0.028 -0.010 0.012 0.075 † 0.266 *** 0.132 **	2.555 *** 0.027 ** 0.172 *** 0.046 *** 0.070 *** 0.078 *** -0.258 *** 0.213 *** 0.101 *** 0.000 -0.025 *** -0.005 † 0.028 -0.009 0.012 0.075 † 0.266 *** 0.133 **	2.656 *** 2.585 *** 0.035 * 0.172 *** 0.046 *** 0.070 *** 0.077 *** -0.258 *** 0.212 *** 0.101 *** 0.000 -0.025 *** -0.005 † 0.028 -0.010 0.012 0.075 † 0.266 *** 0.132 **	2.656 *** 2.602 *** 0.031 * 0.171 *** 0.046 *** 0.070 *** 0.076 *** -0.258 *** 0.212 *** 0.101 *** 0.000 -0.025 *** -0.005 † 0.029 -0.010 0.012 0.075 † 0.265 *** 0.132 **	3.483 *** 3.381 *** 0.027 * 0.132 *** 0.040 *** 0.070 *** 0.191 -0.171 *** 0.155 *** 0.089 *** 0.001 -0.009 -0.004 0.040 0.028 0.015 0.066 0.219 *** 0.062	3.483 *** 3.408 *** 0.037 * 0.132 *** 0.041 *** 0.070 *** 0.190 -0.171 *** 0.155 *** 0.089 *** 0.001 -0.009 -0.004 0.040 0.028 0.015 0.065 0.219 *** 0.062	3.483 *** 3.431 *** 0.030 † 0.132 *** 0.041 *** 0.070 *** 0.190 -0.171 *** 0.155 *** 0.089 *** 0.001 -0.009 -0.004 0.040 0.028 0.015 0.066 0.219 *** 0.063					

$$***=p<0.001; **=p<0.01; * =p<0.05; \dagger =p<0.1$$

容の裁量が予算項目の方が大きいということと関連しているのかもしれない。

策距離の媒介効果がより明確になっている。

ただし、表からは、実際にどれだけの影響を与えるかという推計効果についてはわからない。そこで、他の要

表 18 米国の公約・投票一致度と現職下院議員信任度 (2006 年)

	近接性				方向性			
	全項目		予算項目		全項目		予算項目	
	I	II	I	II	I	II	I	II
Level 1								
政策効用	2.656 ***	2.531 ***	2.656 ***	2.567 ***	2.655 ***	2.525 ***	3.483 ***	3.292 ***
政策効用×一致度 (Lv2)	0.004 *	0.004 *	0.004 †	0.004 †	0.031 **	0.031 **	0.006 *	0.038 *
フジコ政権支持	0.172 ***	0.172 ***	0.172 ***	0.172 ***	0.171 ***	0.172 ***	0.132 ***	0.132 ***
景気向上感	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.040 ***	0.041 ***
家計向上感	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.069 ***	0.069 ***	0.070 ***	0.069 ***
現職議員所属政党派	0.080	0.080	0.079	0.079	0.074	0.075	0.193	0.192
無党派	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.257 ***	-0.170 ***	-0.170 ***
現職議員名認知	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.154 ***	0.155 ***
性別 (女性=1)	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.089 ***	0.089 ***
年齢	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001
教育水準	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.009	-0.010
所得水準	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.004	-0.004
労働所屬	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.040	0.040
重務従事者	-0.010	-0.010	-0.010	-0.010	-0.009	-0.008	0.028	0.027
プロテストント	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.015	0.015
フロンタリオン系	0.074 †	0.075 †	0.074 †	0.075 †	0.075 †	0.075 †	0.065	0.065
アラビカ系	0.264 ***	0.264 ***	0.264 ***	0.264 ***	0.264 ***	0.264 ***	0.218 ***	0.218 ***
ラティノ系	0.131 **	0.131 **	0.131 **	0.131 **	0.132 **	0.133 **	0.062	0.062
Level 2								
一致度	0.001 †	-0.003	0.001	-0.002	0.004	-0.022 *	0.001	-0.003 †
公約内言及項目数	-0.001	-0.001	0.000	0.000	-0.001	-0.001	0.001	0.000
発言数	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000
共和党所属	0.345	0.345	0.347	0.347	0.359	0.360	0.364	0.365
当選回数	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004
前回議会選得票率	0.468 ***	0.469 ***	0.467 ***	0.468 ***	0.446 **	0.444 **	0.425 **	0.425 **
地域特性: 貧困-富裕	-0.012	-0.012	-0.013	-0.013	-0.014	-0.014	-0.016	-0.016
地域特性: 農村-都市	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.014	0.014
地域特性: 活性-停滞	-0.051 **	-0.051 **	-0.051 **	-0.051 **	-0.053 **	-0.053 **	-0.050 **	-0.050 **
公的部門就業者比	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.001	-0.001
前回大統領選リプレイ支持	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *
定数項	-0.496	-0.380	-0.503	-0.428	-0.456	-0.384	-0.029	0.072
							-0.036	0.039
								-0.026
								0.061

ランダム 分散:政策効用傾き	0.909 ***	0.892 ***	0.909 ***	0.898 ***	0.908 ***	0.879 ***	1.491 ***	1.451 ***	1.491 ***	1.462 ***	1.494 ***	1.455 ***
分散:切片	0.757 ***	0.743 ***	0.756 ***	0.747 ***	0.759 ***	0.738 ***	0.503 ***	0.492 ***	0.503 ***	0.494 ***	0.505 ***	0.493 ***
共分散	-0.805 ***	-0.790 ***	-0.805 ***	-0.795 ***	-0.806 ***	-0.781 ***	-0.830 ***	-0.809 ***	-0.830 ***	-0.814 ***	-0.832 ***	-0.811 ***
Wald χ^2	3846 ***	3875 ***	3845 ***	3863 ***	3846 ***	3894 ***	3269 ***	3311 ***	3268 ***	3298 ***	3267 ***	3306 ***
N (level 1)	21173	21173	21173	21173	21173	21173	21173	21173	21173	21173	21173	21173
N (level 2)	327	327	327	327	327	327	327	327	327	327	327	327

*** $p<0.001$; ** $p<0.01$; * $p<0.05$; + $p<0.1$

因をコントロールしつつ、政策効用が最小値（0）から最大値（1）の立場をとるそれぞれの有権者に対する影響について、一致行動が最大の場合と、矛盾行動が最大の場合に分けた推計効果と九五%の信頼区間を图示したものが、図7—図10である。信頼区間に重複がない区間が、一致度による政策効用効果を強化しているといえる政策効用と修正一致度の組合せである。図から、以下のようないえる。

第一に、表では有意であったとしても、信頼区間の重複がない組合せと区間はそれほど多くはない。修正前の一致度の推計効果も検討したが、信頼区間の重複が一層深刻になり、一致行動の数だけによる強化機能が、限定的であることを示唆している。逆にいえば、どれだけ一貫した行動をとったかということだけでなく、どれだけ矛盾した行動をとったかということも、有権者にとって重要であるということを示唆している。

第二に、政策距離媒介効果は限定的であるとはいえ、下院の賛否項目に関する発言や投票において仮説2の効果を確認することができる（図7—図8）。こうした効果は、テクニカルな問題を含む予算項目よりも、争点が明確な賛否項目において、また、政策に直結しない発言よりも、より関心を集める投票行動において、顕著である。具体的には、下院では賛否項目において、公約との一致行動が多いほど政策距離が近い有権者の信頼度を高め（信頼強化効果）、逆に公約との矛盾行動が多いほど政策距離が遠い有権者の信頼度を高める効果（反感緩和効果）が確認できる。

変数	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
分散:政策効用傾き	1.610 ***	1.420 ***	1.610 ***	1.462 ***	1.611 ***	1.535 ***	3.142 ***
分散:切片	1.233 ***	1.092 ***	1.233 ***	1.123 ***	1.241 ***	1.183 ***	0.950 ***
共分散	-1.392 ***	-1.228 ***	-1.392 ***	-1.265 ***	-1.398 ***	-1.331 ***	-1.703 ***
Wald χ^2	2395	2450	2395	2437	2396	2417	1717
N (level 1)	47222	47222	47222	47222	47222	47222	47222
N (level 2)	84	84	84	84	84	84	84

$$=p<0.001; {}^{\text{***}}=p<0.01; {}^{\text{**}}=p<0.05; {}^{\text{+}}=p<0.1$$

つまり、有権者にとって政策立場が近いと考えている現職下院議員が一貫した行動をとるほど、当該議員へのそうした有権者の信任度が強化され、また、有権者にとって政策立場が遠いと考えている現職下院議員が、公約に反して柔軟な行動をとるほど、当該議員へのそうした有権者の反感が緩和されるといえる。こうした効果は、政策距離が近いまたは遠い場合に大きくなり、例えば賛否項目の公約・投票修正一致度が最大の場合と最小の場合とでは、近接性政策効用が信任度に与える反感緩和効果が1以上異なる。上院の場合、賛否項目よりも予算項目についての公約・発言の修正一致度に、同様の効果がみられ、公約・投票の修正一致度ではさほどではない。(図8—図9)。相対的に自律性の高い上院議員については、裁量の大きい予算項目における発言の一貫性が、信任度を左右するようである。

第三に、近接性効用と方向性効用を比較した場合、近接性効用は、立場が乖離した現職議員の柔軟な行動が信任度を高める反感緩和効果について顕著であり、他方、方向性効用は、立場が近い現職議員の一致行動が信任度を高める信頼強化効果について顕著であることがわかる。つまり、政策的立場が近い有権者と候補者の間では、議員が彼らに近い政策方向を公約段階から明示し、当選後も一貫した政策方向を追求し続けることが、信頼関係の強化につながる一方、もともと政策的立場が遠い有権者と候補者の間では、議員が当選後に柔軟に立場を変化

表 20 米国の公約・投票一致度と現職上院議員信任度 (2006 年)

Level 1 政策効用×一致度 (Lv2) マニッシュ政権支持 景気向上感 家計向上感 現職議員所属政党派

モデル	1610 ***	1610 ***	1610 ***	1608 ***	1588 ***	3143 ***	3094 ***	3143 ***	3105 ***	3140 ***	3106 ***
分散: 政策効用傾き	1.232 ***	1.232 ***	1.232 ***	1.225 ***	1.210 ***	0.949 ***	0.935 ***	0.948 ***	0.938 ***	0.945 ***	0.934 ***
分散: 切片	-1.392 ***	-1.370 ***	-1.392 ***	-1.375 ***	-1.370 ***	-1.702 ***	-1.676 ***	-1.702 ***	-1.681 ***	-1.697 ***	-1.679 ***
共分散	2395	2402	2395	2400	2402	1717	1723	1717	1721	1717	1722
Wald χ^2	47222	47222	47222	47222	47222	47222	47222	47222	47222	47222	47222
N (level 1)	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
N (level 2)											

*** $p<0.001$; ** $p<0.01$; * $p<0.05$; + $p<0.1$

させることが（それは多くの場合、有権者の大勢に近づく変化であると思われる）、たとえその変化は微妙な変化であつても、反感を弱める効果を持つと考えられる。

ただし、信頼強化効果は、政策距離が近い有権者について、従属変数の取り得る範囲を超える効果を持つため、過大評価されているといえる。⁽¹¹⁾ 有権者は、政策距離が近いと考えている政党に所属する議員の言動に対しては、さほど注意を払っておらず、むしろ、反感を持つ議員の言動に対してより敏感に反応する（＝態度を軟化させる）ようである。米国有権者の党派性の強さからみて、現職議員に対する信任度が、実際の投票行動に与える影響は限定的であるとはいえ、信頼強化効果よりも反感緩和効果の方が明確な効果を持つことは、公約と矛盾した行動の重要性を示唆している。

そこで、賛否項目における下院議員の矛盾行動数を従属変数として検討を行った結果、共和党議員の当選回数が高い議員や、民主党の新人議員に、矛盾行動が多い傾向が確認できた。つまり、キャリアの浅い議員が自らの脆弱性に対応するために、公約とは矛盾した行動をとり、それによって対立政党支持者の自らに対する反感を緩和することに、ある程度成功しているといえる。キャリアが浅い議員は、特定の利害や政策領域との結びつきが弱く、公約で示した立場から転換しやすいのかもしれない。

以上、概ね仮説2の妥当性が確認できたが、他の可能性についても併せて検討しておきたい。例えば、政策内

表 21 米国の公約・発言修正一致度と現職下院議員信任度 (2006 年)

	近接性				方向性			
	全項目		子集項目		全項目		子集項目	
	I	II	I	II	I	II	I	II
Level 1								
政策効用	2.657 ***	2.557 ***	2.656 ***	2.586 ***	2.656 ***	2.605 ***	3.483 ***	3.383 ***
政策効用×一致度 (Lv2)		0.028 **		0.036 *		0.031 *		0.028 *
フジツ政権支持	0.171 ***	0.172 ***	0.172 ***	0.172 ***	0.171 ***	0.172 ***	0.132 ***	0.132 ***
景気向上感	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.040 ***	0.041 ***
家計向上感	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***
現職議員所属政党派	0.077	0.078	0.077	0.077	0.076	0.077	0.190	0.191
無党派	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.171 ***	-0.170 ***
現職議員名認知	0.212 ***	0.213 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.155 ***	0.155 ***
性別 (女性=1)	0.101 ***	0.102 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.089 ***	0.089 ***
年齢	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001
教育水準	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.009	-0.009
所得水準	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.004	-0.004
労働所屬	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.040	0.040
重務従事者	-0.010	-0.009	-0.010	-0.009	-0.010	-0.009	0.028	0.028
プロテストント	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.015	0.015
フロンタリオン系	0.075 †	0.075 †	0.075 †	0.075 †	0.075 †	0.075 †	0.065	0.065
アラビカ系	0.265 ***	0.266 ***	0.265 ***	0.266 ***	0.265 ***	0.265 ***	0.219 ***	0.219 ***
ラティノ系	0.132 **	0.132 **	0.132 **	0.132 **	0.132 **	0.132 **	0.062	0.063
Level 2								
一致度	0.006 *	-0.018 *	0.005	-0.026 *	0.007 †	-0.019	0.004	-0.011
公約内言及項目数	-0.000	-0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.001	0.001
発言数	-0.000	-0.000	-0.000	-0.000	-0.000	-0.000	-0.000	-0.000
共和党所属	0.344	0.343	0.351	0.351	0.352	0.352	0.364	0.365
当選回数	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.006	0.005	0.004
前回議会選得票率	0.439 **	0.440 **	0.453 **	0.455 **	0.436 **	0.436 **	0.404 **	0.405 **
地域特性: 貧困-富裕	-0.010	-0.010	-0.012	-0.012	-0.012	-0.012	-0.015	-0.015
地域特性: 地方-都市	0.013	0.013	0.015	0.015	0.013	0.014	0.011	0.012
地域特性: 活性-停滞	-0.051 **	-0.051 **	-0.053 **	-0.052 **	-0.050 **	-0.050 **	-0.050 **	-0.050 **
公的部門就業者比	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.000	-0.000
前回大統領選マジョリタ支持	-0.005 *	-0.005 *	-0.004 *	-0.004 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *
定数項	-0.458	-0.373	-0.505	-0.446	-0.461	-0.418	-0.008	0.044

***= $p<0.001$; **= $p<0.01$; *= $p<0.05$; †= $p<0.1$

分散: 政策効用傾き	分散: 切片	共分散	Wald χ^2	N (level 1)	N (level 2)
0.908 ***	0.874 ***	0.908 ***	0.885 ***	0.908 ***	0.889 ***
0.757 ***	0.731 ***	0.757 ***	0.738 ***	0.756 ***	0.742 ***
-0.805 ***	-0.775 ***	-0.805 ***	-0.784 ***	-0.804 ***	-0.788 ***
3849.7 ***	3907.1 ***	3845.1 ***	3884.2 ***	3848.4 ***	3879 ***
21173	21173	21173	21173	21173	21173
327	327	327	327	327	327

政党が重要であるとはいえ、党派性は政策距離とは独立した影響を持つのだろうか。政策効用ではなく単なる党派性が近い有権者が、当該議員の一貫性に対して敏感であるという代替的な可能性を検討するため、現職議員と党派性が一致しているかどうかというダミー変数と一致度との交差項を検討したが、いずれも有意にはならない。

表 22 米国の公約・投票修正一致度と現職下院議員信任度 (2006 年)

	近接性				方向性				
	全項目		予算項目		全項目		予算項目		
	I	II	I	II	I	II	I	II	
Level 1									
政策効用	2.656 ***	2.494 ***	2.656 ***	2.552 ***	2.655 ***	2.501 ***	3.484 ***	3.323 ***	3.482 ***
政策効用×一致度 (LV2)	0.008 **	0.008 **	0.006 *	0.006 *	0.038 ***	0.038 ***	0.012 ***	0.010 **	0.047 ***
ジョージ政権支持	0.172 ***	0.172 ***	0.172 ***	0.172 ***	0.171 ***	0.172 ***	0.132 ***	0.133 ***	0.132 ***
景気向上感	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.046 ***	0.041 ***	0.041 ***	0.041 ***
家計向上感	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.069 ***	0.070 ***	0.070 ***	0.069 ***
現職議員所属政党派	0.080	0.080	0.079	0.079	0.075	0.077	0.193	0.193	0.192
無党派	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.258 ***	-0.257 ***	-0.170 ***	-0.170 ***	-0.170 ***
現職議員名認知	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.212 ***	0.155 ***	0.155 ***	0.155 ***
性別 (女性=1)	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.101 ***	0.089 ***	0.089 ***	0.089 ***
年齢	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001
教育水準	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.025 ***	-0.009	-0.010	-0.009
所得水準	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.005 †	-0.004	-0.004	-0.004
労働所屬	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.028	0.040	0.040	0.040
重務従事者	-0.010	-0.010	-0.010	-0.010	-0.009	-0.007	0.028	0.027	0.029
プロテスタント	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.015	0.015	0.015
アラビカ系	0.074 †	0.075 †	0.074 †	0.075 †	0.075 †	0.075 †	0.065	0.065	0.065
ラテン系	0.264 ***	0.265 ***	0.264 ***	0.265 ***	0.264 ***	0.264 ***	0.218 ***	0.219 ***	0.218 ***
Level 2	0.131 **	0.131 **	0.131 **	0.131 **	0.132 **	0.133 **	0.062	0.062	0.062
一致度	0.001	-0.006 *	0.001	-0.004 †	0.004	-0.029 **	0.001	-0.004 *	0.004
公約内言及項目数	-0.000	-0.000	0.000	0.000	-0.000	0.000	0.000	-0.000	0.001
発言数	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.000	-0.000	0.000	0.000	-0.000
共和党所属	0.344	0.344	0.347	0.347	0.358	0.357	0.362	0.363	0.371
当選回数	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004
前回議会選得票率	0.463 ***	0.464 **	0.462 ***	0.463 ***	0.448 **	0.446 **	0.421 **	0.421 **	0.406 **
地域特性: 貧困-富裕	-0.012	-0.013	-0.013	-0.013	-0.014	-0.014	-0.016	-0.017	-0.018
地域特性: 地方-都市	0.017	0.017	0.016	0.016	0.017	0.017	0.014	0.014	0.014
地域特性: 活性-停滞	-0.052 **	-0.052 **	-0.052 **	-0.052 **	-0.053 **	-0.053 **	-0.051 **	-0.051 **	-0.052 **
公的部門就業者比	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.000	-0.000	-0.000
前回大統領選リプレイ支持	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *	-0.005 *
定数項	-0.492	-0.355	-0.502	-0.414	-0.502	-0.369	-0.024	0.102	-0.032

党派性について考えられる別の可能性としては、党派性が強い有権者ではなく、むしろ党派性に縛られない無党派の有権者が、一貫性を重視しているという可能性も挙げることができる。そこで、無党派ダミー変数を用いて同様の分析をそれぞれ行ったが、交差項は有意にならなかった。無党派層は政治に対する関心が薄いため、議員の公約や言動によって評価を左右されにくいと考えられる。

0.12

[illegible]

表 23 米国の公約・発言修正一致度と現職上院議員信任度 (2006 年)

Level 1 政策効用×一致度 (Lv2) 政策効用×政策支持 エコロジー政策支持 景観向上感 家計向上感 現職議員所属政党派 無党派 現職議員名認知 性別 (女性=1) 年齢 教育水準 所得水準 労働所屬 重務従事者 フロリダ系 アラバカ系 フレイノ系	近接性				方向性							
	全項目		予算項目		全項目		予算項目					
	I	II	I	II	I	II	I	II				
	2.697*** 0.041** 0.072*** -0.021** 0.161*** 0.129 -0.335*** 0.126*** 0.113*** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158** 0.019 0.044 0.129*** 0.141***	2.417*** 0.041** 0.072*** -0.021** 0.161*** 0.129 -0.335*** 0.126*** 0.113*** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158** 0.019 0.044 0.129*** 0.141***	2.697*** 0.072*** -0.021** 0.161*** 0.129 -0.335*** 0.126*** 0.113*** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158** 0.019 0.044 0.129*** 0.141***	2.491*** 0.037** 0.072*** -0.021** 0.161*** 0.129 -0.335*** 0.126*** 0.113*** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158** 0.019 0.044 0.129*** 0.141***	2.697*** 0.072*** -0.021** 0.161*** 0.128 -0.335*** 0.126*** 0.113*** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158** 0.019 0.044 0.129*** 0.141***	2.570*** 0.099† 0.072*** -0.021** 0.161*** 0.128 -0.335*** 0.126*** 0.113*** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158** 0.019 0.044 0.129*** 0.141***	3.660*** 0.058** 0.029*** -0.034*** 0.172*** 0.272 -0.233*** 0.048** 0.091*** 0.000 0.000 0.001 0.029 -0.163** 0.020 0.041 0.090** 0.090**	3.269*** 0.058** 0.030*** -0.033*** 0.172*** 0.272 -0.233*** 0.048** 0.091*** 0.000 0.000 0.001 0.029 -0.163** 0.020 0.041 0.090** 0.090**	3.660*** 0.053** 0.029*** -0.034*** 0.172*** 0.272 -0.233*** 0.048** 0.091*** 0.000 0.000 0.001 0.029 -0.163** 0.020 0.041 0.090** 0.090**	3.369*** 0.053** 0.030*** -0.033*** 0.172*** 0.272 -0.233*** 0.048** 0.091*** 0.000 0.000 0.001 0.029 -0.163** 0.020 0.041 0.090** 0.090**	3.660*** 0.029*** -0.033*** 0.172*** 0.271 0.271 -0.233*** 0.048** 0.091*** 0.000 0.000 0.001 0.029 -0.163** 0.020 0.041 0.090** 0.090**	3.495*** 0.128† 0.029*** -0.033*** 0.172*** 0.271 0.271 -0.233*** 0.048** 0.091*** 0.000 0.000 0.001 0.029 -0.163** 0.020 0.041 0.090** 0.090**
Level 2 一致度 公約内容及項目数 発言数 共和党所屬 当選回数 前回議会選得票率 経歴：連邦議会議員 地域特性：貧困－富裕 地域特性：地方－都市 地域特性：活性－停滞 公的部門就業者比 前回大統領選フレイノ支持 定数項	0.001 0.009† 0.000** 0.202 0.017 0.579* -0.092† 0.079** 0.154*** -0.080*** -0.005 -0.015*** 0.218	-0.035** 0.009† 0.000** 0.202 0.017 0.579* -0.092† 0.079** 0.154*** -0.080*** 0.005 -0.015*** 0.461	0.000 0.010† 0.000** 0.204 0.018 0.581* -0.091† 0.078** 0.153*** -0.079*** 0.005 -0.015*** 0.215	-0.032** 0.010† 0.000** 0.204 0.018 0.581* -0.091† 0.078** 0.154*** -0.079*** 0.005 -0.015*** 0.394	0.007 0.009† 0.000** 0.207 0.019 0.567* -0.097† 0.080** 0.147*** -0.076*** 0.005 -0.015*** 0.192	-0.079† 0.009† 0.000** 0.208 0.019 0.567* -0.097† 0.080** 0.147*** -0.076*** 0.005 -0.015*** 0.302	0.001 0.010† 0.000** 0.235 0.019 0.570* -0.071 0.067** 0.154*** -0.074*** 0.005 -0.014*** 0.529	-0.031** 0.010† 0.000** 0.236 0.019 0.567* -0.070 0.067** 0.155*** -0.074*** 0.005 -0.014*** 0.740†	0.000 0.010† 0.000** 0.237 0.019 0.573* -0.070 0.067** 0.154*** -0.073*** 0.005 -0.014*** 0.527	-0.029** 0.010† 0.000** 0.237 0.019 0.570* -0.070 0.067** 0.154*** -0.073*** 0.005 -0.014*** 0.684	0.007 0.010† 0.000** 0.241 0.021 0.560* -0.075 0.068** 0.148*** -0.070*** 0.005 -0.014*** 0.505	-0.063 0.010† 0.000** 0.241 0.021 0.559* -0.075 0.068** 0.148*** -0.070*** 0.005 -0.014*** 0.594

ランダム 分散: 政策効用傾き 分散: 切片 共分散	1.582 *** 1.230 *** -1.379 ***	1.399 *** 1.093 *** -1.220 ***	1.582 *** 1.230 *** -1.379 ***	1.441 *** 1.124 *** -1.256 ***	1.584 *** 1.240 *** -1.385 ***	1.518 *** 1.189 *** -1.327 ***	3.075 *** 0.945 *** -1.680 ***	2.717 *** 0.840 *** -1.487 ***	3.076 *** 0.944 *** -1.680 ***	2.791 *** 0.862 *** -1.527 ***	3.080 *** 0.951 *** -1.687 ***	2.968 *** 0.917 *** -1.626 ***
Wald χ^2	2292 ***	2346 ***	2292 ***	2333 ***	2293 ***	2311 ***	1657 ***	1709 ***	1657 ***	1697 ***	1659 ***	1673 ***
N (Level 1)	46027	46027	46027	46027	46027	46027	46027	46027	46027	46027	46027	46027
N (Level 2)	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84

*** $p<0.001$; ** $p<0.01$; * $p<0.05$; + $p<0.1$

では、公約・議会行動・業績評価という一連の流れという意味での代議制民主主義は、相対的に機能しているといえよう。

ただし、反感緩和の側面に関してより明確な効果がみられたことは、議員が公約を遵守することを有権者が必ずしも望んでいないことを示唆しており、議員が柔軟に（悪くいえば場当たりのに）公約から乖離することを促す。結局、どのような代表を選び、彼らにどのような行動をとらせるかは、有権者自身の選択基準にかかっており、コストの低い情報を用いることを好む有権者を前提とした、代議制のあり方についての再検討が求められているといえよう。

32

Level 1 政策効用×一政度 (Lv2) 政策効用×一政度支持 フツク政權支持 家計向上感 景氣向上感 現職議員所属政党派 現職議員名認知 無党派 性別 (女性=1) 年齢 教育水準 所得水準 労働者 重役就任者 フタバメント フツク系 フツク系 ラテン系	全項目		近接性		賛否項目		全項目		方向性		賛否項目	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
	全項目		字彙項目		賛否項目		全項目		字彙項目		賛否項目	
2.697 *** 0.004 0.072 *** -0.021 *** 0.161 *** 0.129 -0.335 *** 0.126 *** 0.113 *** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158 *** 0.019 0.044 0.129 *** 0.141 ***	2.532 *** 0.004 0.072 *** -0.021 *** 0.161 *** 0.129 -0.335 *** 0.126 *** 0.113 *** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158 *** 0.019 0.044 0.129 *** 0.141 ***	2.697 *** 0.003 0.072 *** -0.021 *** 0.161 *** 0.129 -0.335 *** 0.126 *** 0.113 *** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158 *** 0.019 0.044 0.129 *** 0.141 ***	2.574 *** 0.003 0.072 *** -0.021 *** 0.161 *** 0.129 -0.335 *** 0.126 *** 0.113 *** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158 *** 0.019 0.044 0.129 *** 0.141 ***	2.697 *** 0.018 0.072 *** -0.021 *** 0.161 *** 0.129 -0.335 *** 0.126 *** 0.113 *** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158 *** 0.019 0.044 0.129 *** 0.141 ***	2.585 *** 0.018 0.072 *** -0.021 *** 0.161 *** 0.129 -0.335 *** 0.126 *** 0.113 *** 0.000 0.004 -0.001 0.020 -0.158 *** 0.019 0.044 0.129 *** 0.141 ***	3.660 *** 0.005 0.029 *** -0.034 *** 0.172 *** 0.272 -0.233 *** 0.048 *** 0.091 *** 0.000 0.021 *** 0.001 0.001 0.029 -0.163 *** 0.020 0.041 0.090 *** 0.090 ***	3.435 *** 0.005 0.029 *** -0.034 *** 0.172 *** 0.272 -0.233 *** 0.048 *** 0.091 *** 0.000 0.021 *** 0.001 0.001 0.029 -0.163 *** 0.020 0.041 0.090 *** 0.090 ***	3.661 *** 0.004 0.029 *** -0.034 *** 0.172 *** 0.272 -0.233 *** 0.048 *** 0.091 *** 0.000 0.021 *** 0.001 0.001 0.029 -0.163 *** 0.020 0.041 0.090 *** 0.090 ***	3.489 *** 0.004 0.029 *** -0.034 *** 0.172 *** 0.272 -0.233 *** 0.048 *** 0.091 *** 0.000 0.021 *** 0.001 0.001 0.029 -0.163 *** 0.020 0.041 0.090 *** 0.090 ***	3.660 *** 0.022 0.029 *** -0.034 *** 0.172 *** 0.272 -0.233 *** 0.048 *** 0.091 *** 0.000 0.021 *** 0.001 0.001 0.029 -0.164 *** 0.020 0.041 0.091 *** 0.090 ***	3.520 *** 0.022 0.029 *** -0.034 *** 0.172 *** 0.273 -0.233 *** 0.048 *** 0.091 *** 0.000 0.021 *** 0.001 0.001 0.029 -0.164 *** 0.020 0.041 0.091 *** 0.090 ***	
Level 2 一政度 公約内言及項目数 発言数 生れ和所属 当選回数 前回議会で選出率 経歴：連邦議会議員 地域特性：貧困-富裕 地域特性：地方-都市 地域特性：活生-停滞 公的部門就業率 前回大統領選への支持 数値	0.000 0.009 0.000 0.203 0.018 0.585 * -0.095 † 0.078 *** 0.154 *** -0.080 *** 0.005 -0.015 *** 0.216	-0.003 0.009 0.000 0.202 0.018 0.585 * -0.095 † 0.078 *** 0.155 *** -0.081 *** 0.005 -0.015 *** 0.360	0.000 0.009 0.000 0.202 0.016 0.588 * -0.095 † 0.078 *** 0.155 *** -0.081 *** 0.005 -0.015 *** 0.325	-0.003 0.009 0.000 0.202 0.016 0.588 * -0.095 † 0.078 *** 0.155 *** -0.081 *** 0.005 -0.015 *** 0.325	-0.001 0.010 † 0.000 0.201 0.016 0.591 * -0.088 † 0.077 *** 0.154 *** -0.080 *** 0.005 -0.015 *** 0.316	-0.017 0.010 † 0.000 0.200 0.016 0.591 * -0.088 † 0.077 *** 0.154 *** -0.080 *** 0.005 -0.015 *** 0.316	0.000 0.009 † 0.000 0.237 0.020 0.577 * -0.074 0.067 *** 0.155 *** -0.074 *** 0.005 -0.014 *** 0.526	-0.003 0.009 † 0.000 0.237 0.020 0.576 * -0.074 0.067 *** 0.155 *** -0.074 *** 0.005 -0.014 *** 0.548	0.000 0.009 † 0.000 0.236 0.020 0.579 * -0.074 0.066 *** 0.155 *** -0.075 *** 0.005 -0.014 *** 0.526	-0.002 0.009 † 0.000 0.236 0.020 0.578 * -0.074 0.066 *** 0.155 *** -0.075 *** 0.005 -0.014 *** 0.619	-0.001 0.011 * 0.000 0.236 0.018 0.581 * -0.068 0.066 *** 0.154 *** -0.073 *** 0.005 -0.014 *** 0.527	-0.013 0.011 * 0.000 0.236 0.018 0.581 * -0.068 0.066 *** 0.154 *** -0.073 *** 0.005 -0.014 *** 0.603

ランダム 分散:政策効用傾き 分散:切片 共分散	1.582 *** 1.230 *** -1.379 ***	1.554 *** 1.208 *** -1.354 ***	1.582 *** 1.229 *** -1.378 ***	1.561 *** 1.212 *** -1.360 ***	1.581 *** 1.224 *** -1.375 ***	1.563 *** 1.210 *** -1.359 ***	3.076 *** 0.944 *** -1.680 ***	3.023 *** 0.928 *** -1.651 ***	3.076 *** 0.943 *** -1.679 ***	3.035 *** 0.931 *** -1.657 ***	3.074 *** 0.941 *** -1.677 ***	3.045 *** 0.932 *** -1.660 ***
Wald χ^2 N (Level 1) N (Level 2)	2292 *** 46027 84	2300 *** 46027 84	2292 *** 46027 84	2298 *** 46027 84	2293 *** 46027 84	2298 *** 46027 84	1657 *** 46027 84	1663 *** 46027 84	1657 *** 46027 84	1662 *** 46027 84	1657 *** 46027 84	1661 *** 46027 84

***= $p<0.001$; **= $p<0.01$; *= $p<0.05$; †= $p<0.1$

図7 米国の公約・発言修正一貫度が現職下院議員信任度に与える推計効果(2006年)

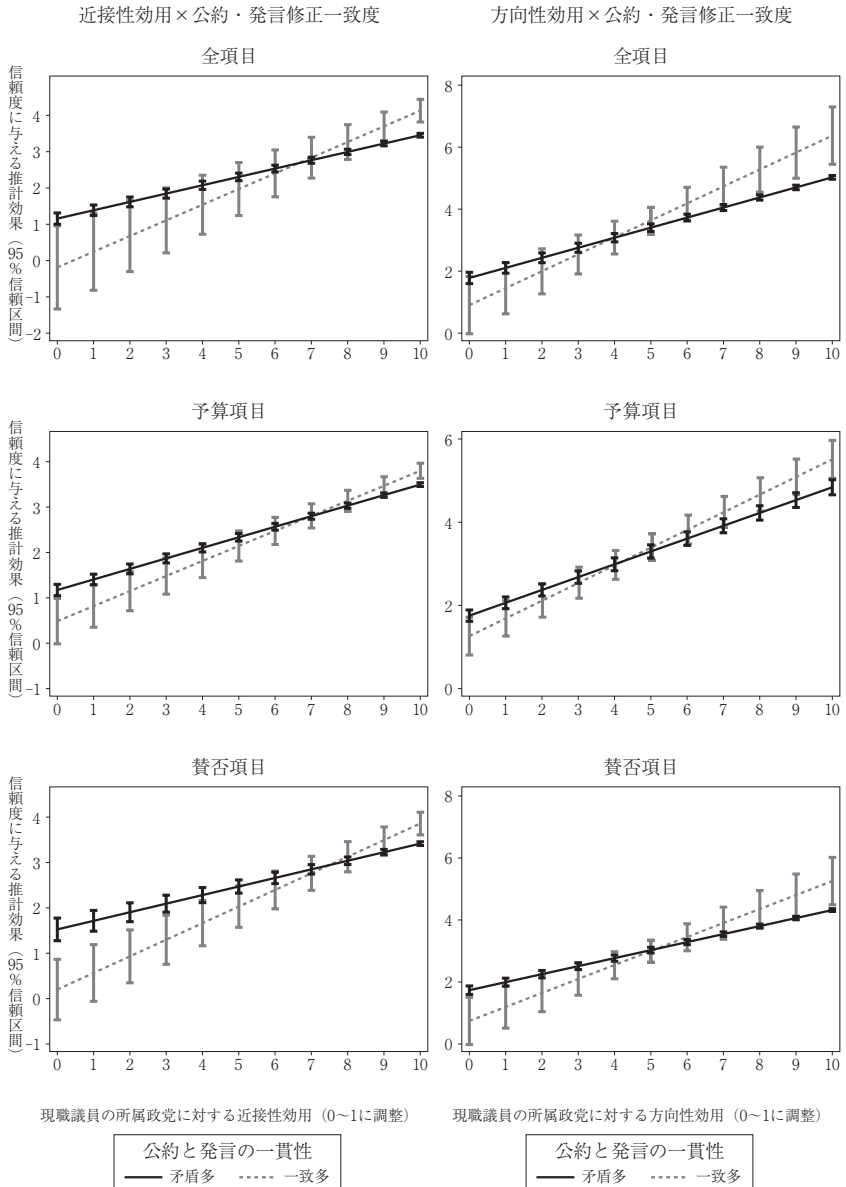


図8 米国の公約・投票修正一致度が現職下院議員信任度に与える推計効果(2006年)

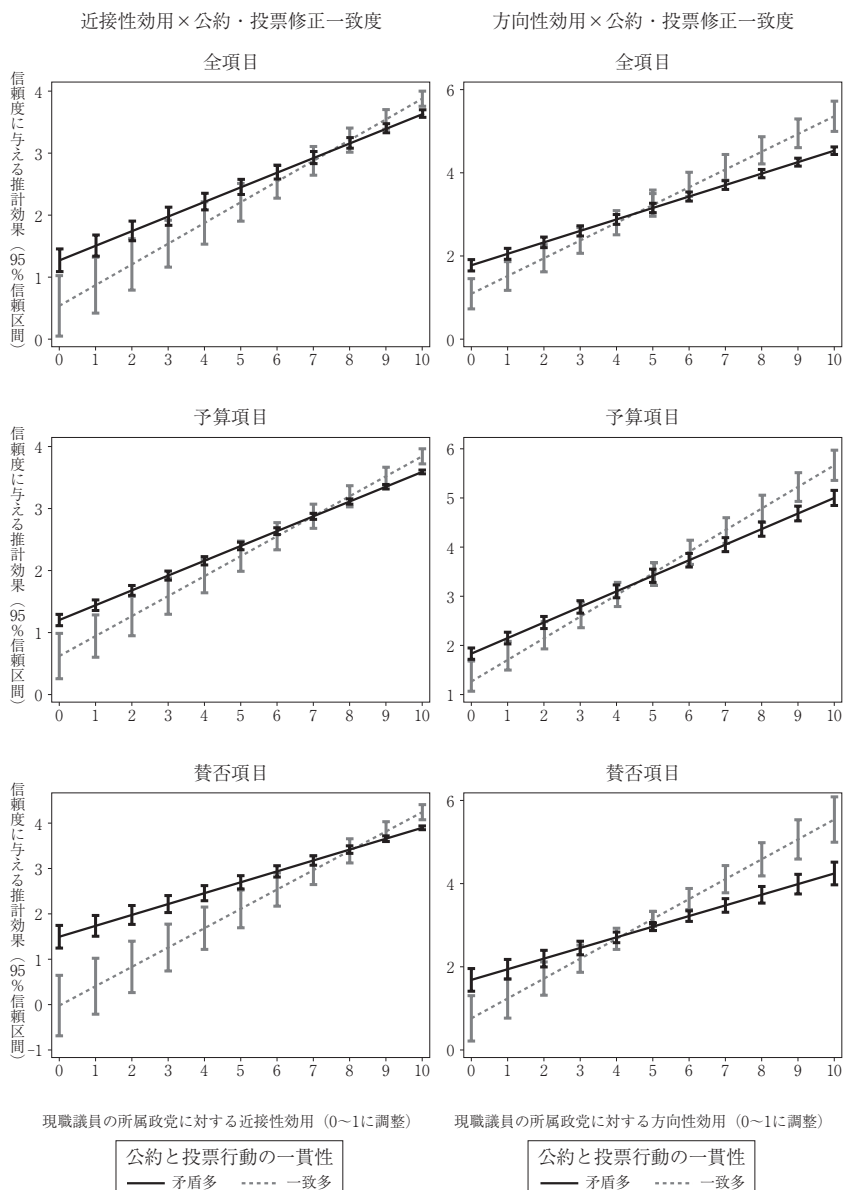


図9 米国の公約・発言修正一致度が現職上院議員信任度に与える推計効果(2006年)

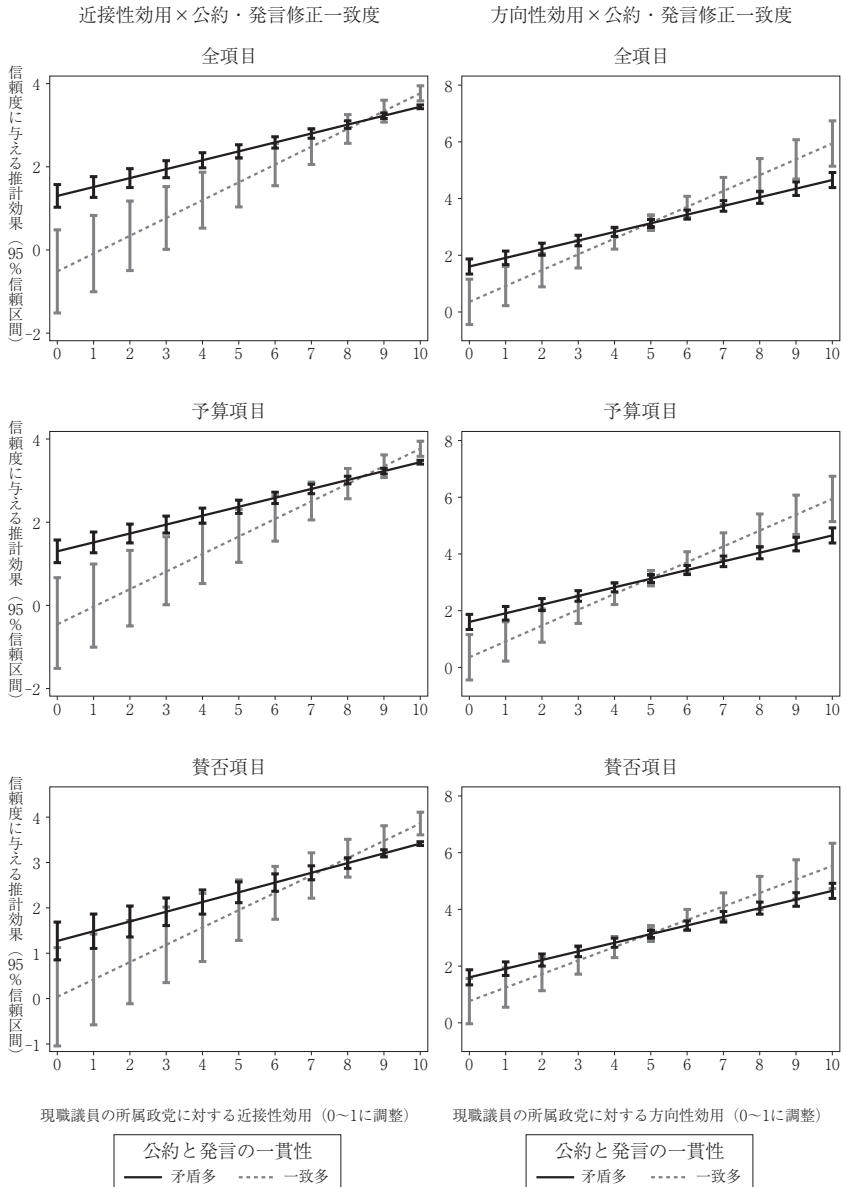
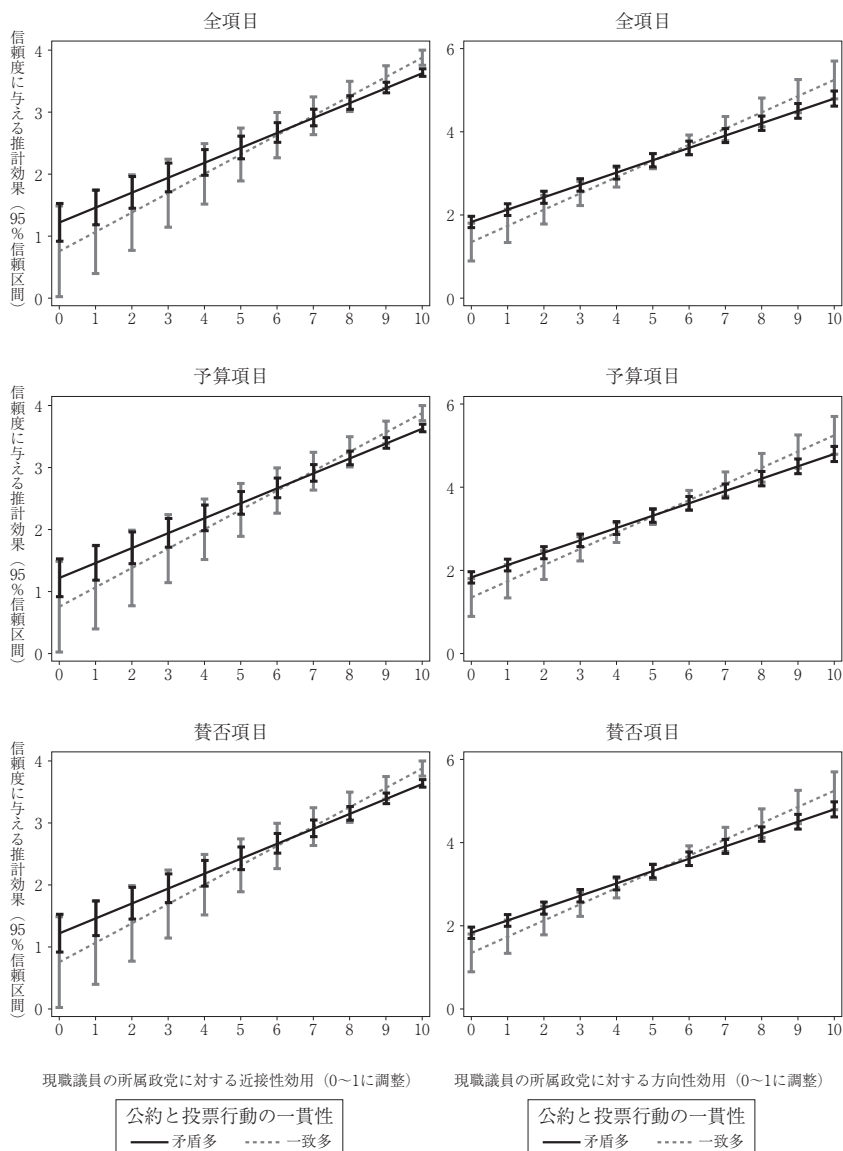


図10 米国の公約・投票修正一致度が現職上院議員信任度に与える推計効果(2006年

近接性効用×公約・投票修正一致度

方向性効用×公約・投票修正一致度



- (1) 分析枠組みや手続きの詳細については、小林 (二〇〇八) の第八章を参照のこと。
- (2) 具体的には、ブッシュ政権の経済運営 (V06P793X、V06P794X)、外交運営 (V06P798X、V06P799X)、テロ対策 (V06P803X、V06P804X) についての七段階尺度を反転させ、平均をとったものを用いた (クロンバックのアルファは〇・七五)。サンプル数の減少を避けるため DK/NA は中間尺度に設定した (他の順序尺度変数についても同様)。
- (3) 価値観については、①「能動性—受動性」、②「伝統志向—近代志向」、③「思いやり—自己責任」、④「将来楽観感—悲観感」という四つの主成分得点を作成した。具体的には、以下のような価値観についての質問項目を用いた。
 - ①「能動性—受動性」の負荷が高かった「積極性 (V06P525、V06P535)」、「能動性 (V06P527、V06P537)」、「成功志向 (V06P529、V06P539)」、「責任感 (V06P531、V06P541)」
 - ②「伝統志向—近代志向」の負荷が高かった「伝統主義 (V06P526、V06P536)」、「従順性 (V06P528、V06P538)」、「愛国心 (V045148X)」
 - ③「思いやり—自己責任」の負荷が高かった「平等主義 (V06P523、V06P533)」、「安全重視 (V06P524、V06P534)」、「思いやり (V06P530、V06P540)」、「自己決定 (V06P532、V06P542)」
 - ④「将来楽観感—悲観感」の負荷が高かった「自己の将来の展望 (V06P567X、V06P577X)」、「米国の将来の展望 (V06P572X、V06P582X)」である (括弧内は質問項目)。七段階尺度の項目もあるが、一部の項目の五段階尺度に合わせた。「愛国心」は二〇〇四年調査の回答を用いた。
- (4) その他の変数については、以下のとおり。景気状態は一年間での景気向上感についての三段階尺度 (V06P808)、政党支持は共和党への支持度についての三段階尺度 (V06P680)、大統領支持はブッシュ大統領信任度についての七段階尺度 (V06P788X、V06P789X)、投票方向は共和党への投票を 1 とするダミー変数 (V06P785、V06P787) である。政治的有効性感 (V06P650、V06P652) も検討したが、いずれのパスも有意にならなかった。
- (5) ヨーロッパの多党制における政策転換の効果を比較検討した Adams et al. (2006) は、政党間の政策転換の効果についての非対称性、具体的には、主要政党ではなくニッチ政党の政策転換に対して有権者が反応することを指摘し、その要因を、政党の支持基盤である有権者のイデオロギー強度の違いに見出している。彼らの議論は、政党と有権者間の関係性に着目する点で、本稿の議論と共通している。
- (6) 政治関心を直接尋ねた項目 (V2042) は、欠損値が多く、モデルに加えるとサンプル数が一万近く減少するため、

代わりにこの指標を用いた（政治関心との相関は、下院の場合〇・三九、上院の場合〇・四六だった）。

(7) 州レベル切片についても検討したが、分散は有意にならなかったため、レベルを二つに留めた。

(8) 先程の認知構造図においては、質問項目の制約上、政策効用変数を用いず、政策上の立場を用いていたが、政策効用を用いた場合、政党が投票行動に直接的に影響を与える経路の係数は、減少すると考えられる。

(9) 上院の場合、各有権者がそれぞれ二名の上院議員を評価しているため、データセットを各議員について作成し、統合しているため、サンプル数が調査対象者数よりも多くなっている。分析に際しては、同一有権者の各議員への評価における相関をコントロールする必要があるものの、有権者数が多いため、議員レベルと有権者レベルが交差するマルチレベルモデルの同定が困難であったため、重複を考慮に入れずに分析した。

(10) なお、修正一致度を用いて集計レベルの分析を行った場合には、先程と同様、得票率への効果は確認できなかった。

(11) 従属変数を、程度の強弱にかかわらず現職下院議員を信任すると回答した有権者を1とするダミー変数とし、マルチレベルロジスティック回帰分析を行ったところ、賛否項目における公約と投票の修正一一致度の推計効果では、やはり政策距離が遠い場合に修正一一致度の差がより大きな影響を持つことが確認できた。いずれにせよ、非線形モデルによるさらなる検討が必要であろう。

(12) Adams and Somer-Topcu (2009) は、政策転換の選挙への影響には、タイムラグがあると指摘している。

参考文献

- Adams, James and Zeynep Somer-Topcu (2009) "Moderate Now, Win Votes Later: The Electoral Consequences of Parties' Policy Shifts in 25 Postwar Democracies," *The Journal of Politics*, 71(2): 678-692
- Adams, James, Michael Clark, Lawrence Ezrow, and Garrett Glasgow (2006) "Are Niche Parties Fundamentally Different from Mainstream Parties? The Causes and the Electoral Consequences of Western European Parties' Policy Shifts, 1976-1998," *American Journal of Political Science*, 50(3): 513-529
- Cox, Gary W., and Mathew D. McCubbins (1993) *Legislative Leviathan: Party Government in the House*, Berkeley:

University of California Press

Kobayashi, Yoshiaki (2012) *Malfunctioning Democracy in Japan: Quantitative Analysis in a Civil Society*, New York: Lexington Books

小林良彰 (二〇〇八) 『制度改革以降の日本型民主主義―選挙行動における連続と変化』、木鐸社

Poole, Kenneth (2005) *Spatial Models of Parliamentary Voting*, Cambridge: Cambridge University Press